

平成15年3月期

決算短信（連結）



平成15年5月28日

会社名 株式会社 朝日ラバー  
 コード番号 5162  
 (URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 伊藤 巖  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 中沢 章二

TEL (048) 650-6051

決算取締役会開催日 平成15年5月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	3,154	( 8.5)	172	( 75.1)	159	( 86.6)
14年3月期	2,907	(△18.9)	98	(△68.7)	85	(△74.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	75	( 589.9)	16	85	—	—	3.2	3.2	5.1			
14年3月期	10	(△94.3)	2	44	—	—	0.5	1.9	2.9			

- (注) ①持分法投資損益 15年3月期 一百万円 14年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 15年3月期 4,459,103株 14年3月期 4,471,339株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年3月期	5,051		2,339		46.3	525	20	
14年3月期	4,907		2,311		47.1	517	64	

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年3月期 4,454,488株 14年3月期 4,465,184株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
15年3月期	529		△535		△30		876	
14年3月期	194		△712		981		911	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	1,629		70		35	
通期	3,347		188		98	

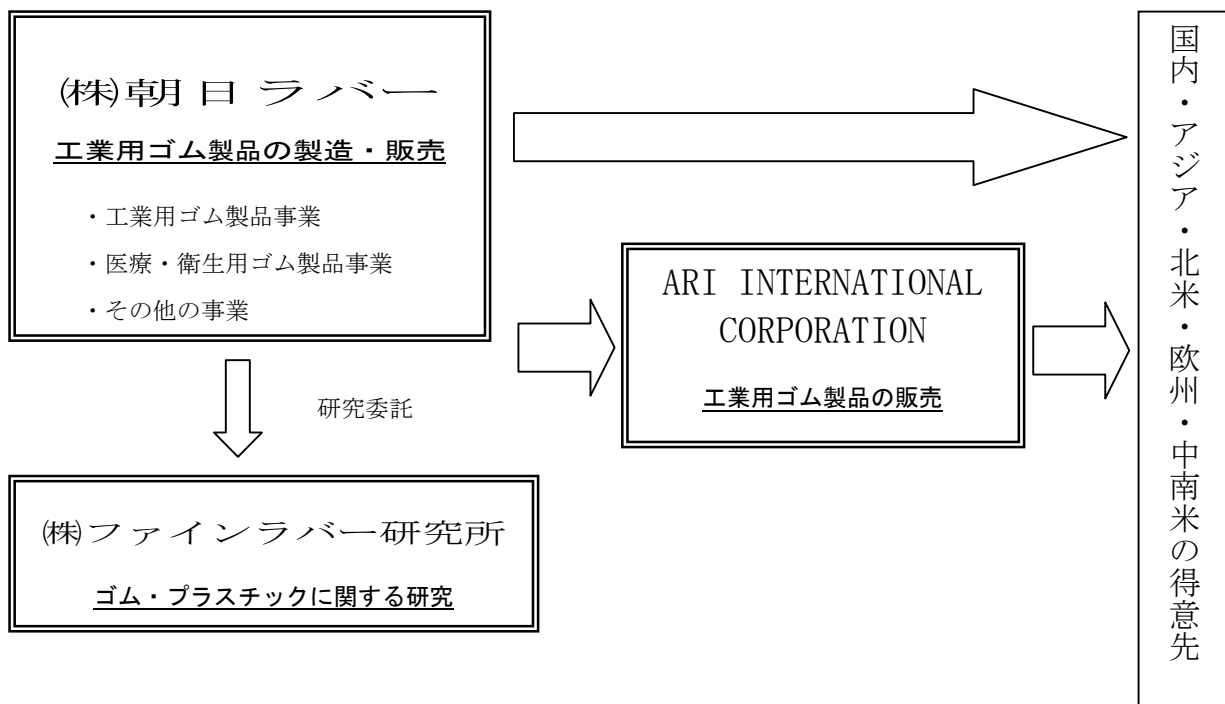
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 22円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社2社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は創業以来、独立系のゴム製品メーカーとして、お客様に本当に喜んでいただける魅力ある製品、サービスを提供することを通じて社会に貢献しつつ、事業拡大、業績向上に向けて、絶え間ない経営の革新を図るとともに、株主・投資家の方々の信頼と信用ある企業づくりを目指すことを基本理念としてまいりました。この基本理念にもとづき、お客様第一の営業活動、独自性のある製品づくりを目指してのたゆまない研究開発活動、技術力を駆使しての高品質で競争力のあるものづくりに取り組んでおります。

また、これら諸活動を支える原点として、社員一人ひとりの個性を尊重した若さあふれる企業風土の形成を推進しております。

当グループの経営につきましても、上記の基本理念に立脚し個々の企業の使命を果たすとともに、経営資源の相互補完と有機的結合により朝日ラバーグループとしての総合力をいかに発揮してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

前記の経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた利益配当の継続を原則としております。今後は、株式分割や投資単位の引下げによる利益還元と流動性向上等、より一層株主の皆様への適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や、今後予想される技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、業績の向上、財務体質の強化を図るなど、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する方針等

当社株式に関し、個人投資者のより一層の参加、長期安定的な保有、ならびに魅力ある会社とすべく、業績向上を目指しながら健全な発展をなすための投資単位の引下げに努力してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当グループは、以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

- |                  |       |
|------------------|-------|
| ①売上高経常利益率        | 10%以上 |
| ②1株当たり当期純利益（EPS） | 80円以上 |

(5) 中長期的な経営戦略

当社は「独自の製品開発、素材開発で参入する分野でのトップシェアを目指す」を基本とした中期経営計画の策定をいたしております。

製品分野においては、重点事業領域に狙いを定め、着色・調色・集光技術、複合化技術、特許等当社のコア技術の発展的強化、環境問題に配慮した技術開発、国際競争力を高めるものづくりを進めるとともに、組織面では事業部体制の推進による合理化・効率化を促進し、平成18年3月期においては売上高50億円、経常利益5億円を目指しております。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しといたしましては、デフレ経済による国内景気の低迷、引き続き雇用情勢、所得環境の悪化などにより個人消費は回復感に乏しく、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで当社といたしましては、ゴム部品の国際調達化、生産拠点の海外移転化が進む中、市場ニーズに的確に答えられる製品づくりを進めてまいります。技術開発部門の強化による製品開発及び開発期間の短縮、合理化・省力化による生産性の向上を図るとともに、社員一人ひとりが創意工夫・改善努力を続け、平成15年4月から始まる第八次3ヶ年経営計画の達成に向け取り組んでまいり所存であります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策等

当社は、適正な利益を確保する一方で、ゴムという無限の可能性を持つ素材を通して社会貢献を果たす経営管理体制を構築維持してまいりました。この基本的理念を実施するコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

- ・取締役会は、意思決定と機動性を重視し6名の取締役で構成され、月1回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会を都度開催しております。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行することと、活発な意見交換を行うため月2回の経営会議を開催しております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち1名が常勤の社外監査役、2名が非常勤であり、取締役会、経営会議及び重要会議に出席して取締役の業務執行を監視できる体制になっております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。
- ・コンプライアンスについては、顧問弁護士、公認会計士等社外専門家との常時密接な関係を保ち経営に法的統制が働く仕組みを構築しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見られたものの、国際情勢が緊迫した中で、個人消費や設備投資の低迷などに加え、デフレ進行にも歯止めがかからず厳しい情勢が続いてまいりました。さらに、期末にはイラク戦争が始まり景気の先行きは予断を許さない状況となりました。

工業用ゴム製品を扱う業界におきましても、自動車関連製品は自動車生産台数の好調により順調に推移したものの、電子機器、通信機器関連製品の低迷、IT関連業界における在庫調整、海外生産移転による生産量の低下及び価格競争の激化などにより、全般的に厳しいものとなりました。

このような環境下において当社は、総力をあげて売上高の確保及び成長市場への積極的な拡販に努めるとともに、新規製品の開発、一層の経費抑制を始めとする諸施策を推進し、次期を見据えた取り組みを強化してまいりました。

この結果、連結売上高は31億5千4百万円（前期比8.5%増）、経常利益は1億5千9百万円（前期比86.6%増）、当期純利益は7千5百万円（前期比589.9%増）となりました。

主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

#### [工業用ゴム事業]

##### <彩色用ゴム製品>

当社独自開発製品のアサカラー（小型電球彩色用のゴム）は、車載機器の光源が電球からLEDへ変化することに伴い売上減少を予測しておりましたが、自動車生産台数が好調に転じたことにより、前期比18.8%増となりました。

開発製品のLEDホワイトキャップ（LEDの光に豊富なカラーバリエーションを付加する彩色ゴム）は、車載機器の照明用を始めとし各分野に登用され量産化を開始したことにより、前期比794.5%増となりました。また、新分野展開に向け開発した透明ゴムについても用途拡大に努めてまいりました。

以上の結果、彩色用ゴム製品の連結売上高は13億2百万円（前期比26.1%増）となりました。

##### <弱電用高精密ゴム製品>

電子機器、通信関連機器や情報関連機器向けの弱電用高精密ゴム製品は、パソコン、携帯電話や家電製品等に使用されておりますが、前期に引続くIT不況、デフレスパイラル、海外生産シフトによる国内減産等の影響を受ける中、顧客ニーズに対応するため高機能化に特化した受注活動の結果、連結売上高は10億7百万円（前期比5.5%増）となりました。

##### <スポーツ用ゴム製品>

スポーツ用ゴム製品は、高品質・高性能製品を中心とした受注拡大に努めましたが、連結売上高は2億1千3百万円（前期比5.0%減）となりました。

##### <その他の工業用ゴム製品>

その他の工業用ゴム製品は、受注拡大により、連結売上高は3億2千3百万円（前期比24.0%増）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての連結売上高は28億4千6百万円（前期比15.1%増）となりました。

#### [医療・衛生用ゴム事業]

##### <医療・衛生用ゴム製品>

医療用ゴム製品は、期中における新規製品の量産化があったものの、価格競争の激化等により、連結売上高は前期比28.7%減となりました。

また、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追求した衛生用ゴム製品は、用途開発、試作品の提供や販売ルートの確立に積極的に取り組みました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての連結売上高は2億8千2百万円（前期比28.0%減）となりました。

#### [その他]

##### <その他>

電子時計用ゴム製品、新技術を生かした複合製品及びその他の開発製品は、拡販努力したものの、需要減少の影響を受け、連結売上高は2千6百万円（前期比37.3%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3千5百万円減少し、8億7千6百万円（前期比96.2%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5億2千9百万円の収入（前連結会計年度は1億9千4百万円の収入）となりました。

これは主に売上の増加に伴い、税金等調整前当期純利益が増加したことや、前期における第二福島工場の新設及び引き続き設備投資が活発であったことにより減価償却費が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億3千5百万円（前期比75.2%）の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得や定期預金の預入等による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3千万円の支出（前期は9億8千1百万円の収入）となりました。

これは主に借入れによる収入と借入金の返済による支出がほぼ同水準であったことによるものであります。

### (3) 次期の見通し

#### 業績全般に関する見通し

今後の経済見通しといたしましては、雇用環境の悪化や所得の減少などによる個人消費の伸び悩み、企業景況感の悪化を背景とした設備投資意欲の減速や混沌とした国際情勢を背景とした株式市場の低迷など、景気回復への懸念材料は払拭されないまま推移すると思われ、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで当グループといたしましては、本年4月から始まる第8次中期経営計画を達成するため、「個性を活かした特徴ある企業づくり」の理念に基づき、メーカーとしての原点であるお客様に喜んでいただけるものづくり、お客様のニーズにマッチした商品開発を進め、収益力の向上に全社を挙げて取り組んでまいり所存であります。

平成15年度の業績見通しは次のとおりであります。

#### 連結の業績

売上高	33億4千7百万円	(前年比 6.1%)
経常利益	1億8千8百万円	(前年比 17.9%)
当期純利益	9千8百万円	(前年比 30.5%)

#### 単独の業績

売上高	33億円	(前年比 6.3%)
経常利益	1億8千万円	(前年比 24.9%)
当期純利益	9千万円	(前年比 48.3%)

#### 利益配分に関する見通し

平成16年3月期の配当につきましては、1株当たり年間10円の普通配当を予定しております。

## 4. 連結財務諸表等

### 1. 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,108,612		1,195,550		86,937
2. 受取手形及び売掛金	※4	1,019,089		1,094,084		74,994
3. たな卸資産		140,095		133,148		△6,947
4. 繰延税金資産		15,059		35,831		20,772
5. その他		73,322		46,245		△27,076
貸倒引当金		△2,643		△11,048		△8,405
流動資産合計		2,353,536	48.0	2,493,812	49.4	140,275
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物及び構築物	※2	976,618		920,594		△56,024
2. 機械装置及び運搬具	※3	549,987		516,248		△33,738
3. 土地	※2	559,205		559,205		—
4. その他	※3	126,621		108,968		△17,652
有形固定資産合計		2,212,432	45.1	2,105,017	41.6	△107,415
(2) 無形固定資産		7,256	0.1	5,702	0.1	△1,554
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		64,965		126,735		61,770
2. 繰延税金資産		75,671		92,996		17,324
3. その他		204,726		243,760		39,033
貸倒引当金		△18,260		△20,260		△2,000
投資その他の資産合計		327,103	6.7	443,232	8.8	116,128
固定資産合計		2,546,793	51.9	2,553,951	50.5	7,158
III 繰延資産		7,299	0.1	3,649	0.1	△3,650
資産合計		4,907,630	100.0	5,051,414	100.0	143,784



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	313,446		377,365		63,919
2. 短期借入金	※2	320,000		400,000		80,000
3. 一年内返済予定の長期借入金	※2	311,900		366,644		54,744
4. 未払法人税等		1,448		84,751		83,303
5. その他	※4	328,883		233,820		△95,063
流動負債合計		1,275,678	26.0	1,462,581	29.0	186,903
II 固定負債						
1. 社債		700,000		700,000		—
2. 長期借入金	※2	370,582		253,938		△116,644
3. 退職給付引当金		143,712		180,075		36,363
4. 役員退職慰労引当金		106,307		113,202		6,895
5. その他		—		2,132		2,132
固定負債合計		1,320,601	26.9	1,249,348	24.7	△71,253
負債合計		2,596,279	52.9	2,711,930	53.7	115,650
(資本の部)						
I 資本金						
		479,350	9.8	—	—	—
II 資本準備金						
		420,590	8.6	—	—	—
III 連結剰余金						
		1,419,707	28.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
		5,480	0.1	—	—	—
V 為替換算調整勘定						
		△4,261	△0.1	—	—	—
VI 自己株式						
		△9,515	△0.2	—	—	—
資本合計		2,311,350	47.1	—	—	—
I 資本金						
	※5	—	—	479,350	9.5	—
II 資本剰余金						
		—	—	420,590	8.3	—
III 利益剰余金						
		—	—	1,450,179	28.7	—
IV その他有価証券評価差額金						
		—	—	8,031	0.2	—
V 為替換算調整勘定						
		—	—	△4,043	△0.1	—
VI 自己株式						
	※6	—	—	△14,623	△0.3	—
資本合計		—	—	2,339,484	46.3	—
負債及び資本合計		4,907,630	100.0	5,051,414	100.0	143,784

2. 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			2,907,285	100.0		3,154,877	100.0	247,592
II 売上原価			1,924,905	66.2		2,056,241	65.2	131,336
売上総利益			982,380	33.8		1,098,635	34.8	116,255
III 販売費及び一般管理費	※1,2		883,681	30.4		925,799	29.3	42,117
営業利益			98,698	3.4		172,836	5.5	74,138
IV 営業外収益								
1. 受取配当金			—			1,065		
2. 補助金等収入			2,254			2,229		
3. 受取手数料			1,320			1,036		
4. 保険配当金			—			865		
5. 消費税等収入			942			850		
6. 雑収入			3,983	0.3		2,294	0.3	△160
V 営業外費用								
1. 支払利息			13,654			14,799		
2. 社債発行費償却			3,650			3,650		
3. 雑支出			4,425	0.8		3,262	0.7	△17
経常利益			85,469	2.9		159,465	5.1	73,995
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入益			2,394	0.1		1,499	0.0	△895
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3		10,644			11,903		
2. 退職給付過去勤務債務償却			—			25,809		
3. 投資有価証券評価損			17,292			—		
4. 工場移転関連費			29,883			—		
5. 貸倒引当金繰入額			—			2,000		
6. その他			—	2.0		406	1.3	△17,699
税金等調整前当期純利益			30,044	1.0		120,844	3.8	90,800
法人税、住民税及び事業税			3,226			85,708		
過年度法人税等戻入額			1,526			—		
法人税等調整額			17,456	0.6		△39,987	1.4	26,564
当期純利益			10,888	0.4		75,124	2.4	64,235

### 3. 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 連結剰余金期首残高			1,453,595		—	—
II 連結剰余金減少高						
配当金		44,776	44,776	—	—	—
III 当期純利益			10,888		—	—
IV 連結剰余金期末残高			1,419,707		—	—
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		—	—	420,590	420,590	—
II 資本剰余金期末残高			—		420,590	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		—	—	1,419,707	1,419,707	—
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		—	—	75,124	75,124	—
III 利益剰余金減少高						
配当金		—	—	44,651	44,651	—
IV 利益剰余金期末残高			—		1,450,179	—

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		30,044	120,844	90,800
減価償却費		225,720	270,924	45,204
社債発行費償却		3,650	3,650	—
貸倒引当金の増減額		△2,345	10,411	12,756
退職給付引当金の増加額		2,727	36,363	33,635
役員退職慰労引当金の増加額		6,183	6,895	712
受取利息及び受取配当金		△1,305	△1,366	△60
支払利息		13,654	14,799	1,144
有形固定資産除却損		10,644	11,903	1,259
投資有価証券評価損		17,292	—	△17,292
売上債権の増減額		236,601	△76,348	△312,949
たな卸資産の減少額		6,529	6,837	308
仕入債務の増減額		△163,678	63,919	227,598
未払消費税等の増減額		△30,945	38,853	69,799
その他		△55,608	38,950	94,559
小計		299,161	546,638	247,476
利息及び配当金の受取額		1,352	1,339	△12
利息の支払額		△13,164	△16,049	△2,885
法人税等の支払額		△92,851	△2,405	90,446
営業活動によるキャッシュ・フロー		194,498	529,523	335,025
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△566,540	△576,032	△9,492
定期預金の払戻による収入		578,968	418,050	△160,918
有形固定資産の取得による支出		△682,716	△313,967	368,748
有形固定資産の売却による収入		1,021	—	△1,021
無形固定資産の取得による支出		△719	—	719
投資有価証券の取得による支出		△34,564	△57,435	△22,870
その他		△7,838	△6,244	1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		△712,388	△535,629	176,759

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額		98,120	80,000	△18,120
長期借入れによる収入		650,000	250,000	△400,000
長期借入金の返済による支 出		△402,384	△311,900	90,484
社債発行による収入		689,050	—	△689,050
配当金の支払額		△44,377	△43,903	474
その他		△8,645	△5,130	3,514
財務活動によるキャッシュ・ フロー		981,763	△30,933	△1,012,697
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換 算差額		1,881	2,000	119
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		465,754	△35,039	△500,793
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残 高		446,106	911,860	465,754
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残 高		911,860	876,821	△35,039

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 (2) 非連結子会社はありません。	同左  同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は 関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社はありません。	同左  同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの決算日は、平成13年12月31 日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同 決算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、平成14年1月1日から連結 決算日平成14年3月31日までの期間に発 生した重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの決算日は、平成14年12月31 日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同 決算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、平成15年1月1日から連結 決算日平成15年3月31日までの期間に発 生した重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物（附 属設備を除く）は定額法を採用してお ります。 なお、耐用年数は主として法人税法 の規定によっております。 ロ 無形固定資産 主として定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しておりま す。	イ 有形固定資産 同左  ロ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていませんため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………同左 ヘッジ対象……………同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  —————	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び 法定準備金の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1号)を適用し ております。これによる当連結会計年 度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正によ り、当連結会計年度における連結貸借 対照表の資本の部及び連結剰余金計算 書については、改正後の連結財務諸表 規則により作成しております。
5. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度中に確定し た利益処分に基づいて作成しておりま す。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左



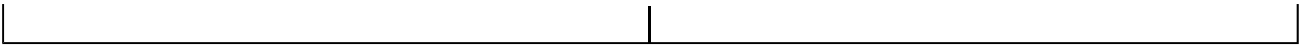
## 表示の変更

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました受取利息(当連結会計年度786千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における受取手数料の金額は957千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「消費税等収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における消費税等収入の金額は1,360千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における受取配当金の金額は519千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における保険配当金の金額は755千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,182,039千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">385,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">172,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,711千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,652千円</td> </tr> </table> <p>※3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械装置及び運搬具11,734千円、有形固定資産のその他2,561千円)であり、取得価額より減額しております。</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形(設備支払手形を含む)</td> <td style="text-align: right;">77,861千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	建物及び構築物	385,530千円	土地	172,180千円	計	557,711千円	一年内返済予定の長期借入金	11,764千円	長期借入金	155,888千円	計	167,652千円	受取手形	34,418千円	支払手形(設備支払手形を含む)	77,861千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,387,137千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">382,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">172,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,459千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,888千円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式4,478,520株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,032株であります。</p>	建物及び構築物	382,279千円	土地	172,180千円	計	554,459千円	一年内返済予定の長期借入金	55,888千円	長期借入金	100,000千円	計	155,888千円
建物及び構築物	385,530千円																												
土地	172,180千円																												
計	557,711千円																												
一年内返済予定の長期借入金	11,764千円																												
長期借入金	155,888千円																												
計	167,652千円																												
受取手形	34,418千円																												
支払手形(設備支払手形を含む)	77,861千円																												
建物及び構築物	382,279千円																												
土地	172,180千円																												
計	554,459千円																												
一年内返済予定の長期借入金	55,888千円																												
長期借入金	100,000千円																												
計	155,888千円																												



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">347,242千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,797千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">109,048千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、109,048千円 であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,167千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,250千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,644千円</td> </tr> </table>	給与手当	347,242千円	退職給付費用	8,797千円	研究開発費	109,048千円	建物及び構築物	7,167千円	機械装置及び運搬具	3,250千円	有形固定資産のその他	225千円	計	10,644千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,053千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">346,999千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,815千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">115,577千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、115,577千円 であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,132千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,423千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,903千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	10,053千円	給与手当	346,999千円	退職給付費用	9,815千円	研究開発費	115,577千円	建物及び構築物	2,132千円	機械装置及び運搬具	9,423千円	有形固定資産のその他	347千円	計	11,903千円
給与手当	347,242千円																														
退職給付費用	8,797千円																														
研究開発費	109,048千円																														
建物及び構築物	7,167千円																														
機械装置及び運搬具	3,250千円																														
有形固定資産のその他	225千円																														
計	10,644千円																														
貸倒引当金繰入額	10,053千円																														
給与手当	346,999千円																														
退職給付費用	9,815千円																														
研究開発費	115,577千円																														
建物及び構築物	2,132千円																														
機械装置及び運搬具	9,423千円																														
有形固定資産のその他	347千円																														
計	11,903千円																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,108,612千円	現金及び預金勘定 1,195,550千円
流動資産のその他(有価証券) 30,005千円	流動資産のその他(有価証券) 30,006千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 226,757千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 348,735千円
現金及び現金同等物 <u>911,860千円</u>	現金及び現金同等物 <u>876,821千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">69,950</td> <td style="text-align: right;">28,563</td> <td style="text-align: right;">41,386</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,518</td> <td style="text-align: right;">49,748</td> <td style="text-align: right;">38,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158,468</td> <td style="text-align: right;">78,312</td> <td style="text-align: right;">80,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	69,950	28,563	41,386	無形固定資産	88,518	49,748	38,770	合計	158,468	78,312	80,156				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">69,950</td> <td style="text-align: right;">41,484</td> <td style="text-align: right;">28,465</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,518</td> <td style="text-align: right;">67,182</td> <td style="text-align: right;">21,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158,468</td> <td style="text-align: right;">108,666</td> <td style="text-align: right;">49,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	69,950	41,484	28,465	無形固定資産	88,518	67,182	21,336	合計	158,468	108,666	49,802
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
有形固定資産のその他	69,950	28,563	41,386																																	
無形固定資産	88,518	49,748	38,770																																	
合計	158,468	78,312	80,156																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
有形固定資産のその他	69,950	41,484	28,465																																	
無形固定資産	88,518	67,182	21,336																																	
合計	158,468	108,666	49,802																																	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,156千円</td> </tr> </table>	1年以内	30,354千円	1年超	49,802千円	合計	80,156千円				<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,463千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,338千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,802千円</td> </tr> </table>	1年以内	25,463千円	1年超	24,338千円	合計	49,802千円																				
1年以内	30,354千円																																			
1年超	49,802千円																																			
合計	80,156千円																																			
1年以内	25,463千円																																			
1年超	24,338千円																																			
合計	49,802千円																																			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,887千円</td> </tr> </table>	支払リース料	28,887千円	減価償却費相当額	28,887千円				<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,354千円</td> </tr> </table>	支払リース料	30,354千円	減価償却費相当額	30,354千円																								
支払リース料	28,887千円																																			
減価償却費相当額	28,887千円																																			
支払リース料	30,354千円																																			
減価償却費相当額	30,354千円																																			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	14,717	25,863	11,146	33,143	52,179	19,035
	債券	—	—	—	2,000	2,160	160
	その他	2,000	2,004	4	2,000	2,000	0
	小計	16,717	27,867	11,150	37,143	56,340	19,196
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	38,943	37,097	△1,845	75,955	70,395	△5,560
合計		55,661	64,965	9,304	113,099	126,735	13,635

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17,292千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日～至平成14年3月31日)

売却損益の金額の重要性が乏しいため、省略しております。

当連結会計年度 (自平成14年4月1日～至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 フリー・ファイナンシャル・フ ァンド	30,005	30,006

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定している為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引の利用に当たり、個別に取締役会の承認を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																						
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（結合契約）及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。昭和62年に退職一時金制度を設け、平成元年に退職一時金制度より適格退職年金制度へ一部(30%)を移行しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">176,985千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>33,273千円</u></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金(イーロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>143,712千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務としております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">22,818千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,818千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	176,985千円	ロ. 年金資産	<u>33,273千円</u>	ハ. 退職給付引当金(イーロ)	<u>143,712千円</u>	イ. 勤務費用等	22,818千円	ロ. 退職給付費用	22,818千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">219,505千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>39,430千円</u></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金(イーロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>180,075千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">26,796千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>25,809千円</u></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>52,606千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 過去勤務債務の費用処理額は、規程の変更に伴うものであり、特別損失に退職給付過去勤務債務償却として計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	219,505千円	ロ. 年金資産	<u>39,430千円</u>	ハ. 退職給付引当金(イーロ)	<u>180,075千円</u>	イ. 勤務費用等	26,796千円	ロ. 過去勤務債務の費用処理額	<u>25,809千円</u>	ハ. 退職給付費用	<u>52,606千円</u>
イ. 退職給付債務	176,985千円																						
ロ. 年金資産	<u>33,273千円</u>																						
ハ. 退職給付引当金(イーロ)	<u>143,712千円</u>																						
イ. 勤務費用等	22,818千円																						
ロ. 退職給付費用	22,818千円																						
イ. 退職給付債務	219,505千円																						
ロ. 年金資産	<u>39,430千円</u>																						
ハ. 退職給付引当金(イーロ)	<u>180,075千円</u>																						
イ. 勤務費用等	26,796千円																						
ロ. 過去勤務債務の費用処理額	<u>25,809千円</u>																						
ハ. 退職給付費用	<u>52,606千円</u>																						



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,590千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,733千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46,134千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,624千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,452千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,234千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">135,770千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,593千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">120,177千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△25,620千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,824千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△29,445千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">90,731千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入</td><td style="text-align: right;">△5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.8%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,590千円	未払費用	10,733千円	退職給付引当金	46,134千円	役員退職慰労引当金	43,624千円	繰越欠損金	19,452千円	その他	8,234千円	繰延税金資産小計	135,770千円	評価性引当額	△15,593千円	繰延税金資産合計	120,177千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△25,620千円	その他有価証券評価差額金	△3,824千円	その他	△1千円	繰延税金負債合計	△29,445千円	繰延税金資産（負債）の純額	90,731千円	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0	住民税均等割	4.6	評価性引当額	11.3	過年度法人税等戻入	△5.1	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,097千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,982千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">26,197千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62,692千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,934千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">161,944千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">156,638千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△22,206千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△27,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">128,828千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>事業税減免</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6.5</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（39.8%）であります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、3,170千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,097千円	未払事業税	5,982千円	未払費用	26,197千円	退職給付引当金	62,692千円	役員退職慰労引当金	44,934千円	その他	10,040千円	繰延税金資産小計	161,944千円	評価性引当額	△5,305千円	繰延税金資産合計	156,638千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△22,206千円	その他有価証券評価差額金	△5,604千円	繰延税金負債合計	△27,810千円	繰延税金資産（負債）の純額	128,828千円	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割	1.1	事業税減免	△3.3	評価性引当額	△6.5	税率変更差異	2.6	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金	7,590千円																																																																																																
未払費用	10,733千円																																																																																																
退職給付引当金	46,134千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	43,624千円																																																																																																
繰越欠損金	19,452千円																																																																																																
その他	8,234千円																																																																																																
繰延税金資産小計	135,770千円																																																																																																
評価性引当額	△15,593千円																																																																																																
繰延税金資産合計	120,177千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
特別償却準備金	△25,620千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△3,824千円																																																																																																
その他	△1千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△29,445千円																																																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	90,731千円																																																																																																
法定実効税率	41.1%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0																																																																																																
住民税均等割	4.6																																																																																																
評価性引当額	11.3																																																																																																
過年度法人税等戻入	△5.1																																																																																																
その他	△0.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金	12,097千円																																																																																																
未払事業税	5,982千円																																																																																																
未払費用	26,197千円																																																																																																
退職給付引当金	62,692千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	44,934千円																																																																																																
その他	10,040千円																																																																																																
繰延税金資産小計	161,944千円																																																																																																
評価性引当額	△5,305千円																																																																																																
繰延税金資産合計	156,638千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
特別償却準備金	△22,206千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△5,604千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△27,810千円																																																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	128,828千円																																																																																																
法定実効税率	41.1%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																																
住民税均等割	1.1																																																																																																
事業税減免	△3.3																																																																																																
評価性引当額	△6.5																																																																																																
税率変更差異	2.6																																																																																																
その他	△0.0																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,473,054	392,108	42,122	2,907,285	—	2,907,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,473,054	392,108	42,122	2,907,285	(—)	2,907,285
営業費用	2,028,746	507,841	64,502	2,601,090	207,496	2,808,586
営業利益(又は営業損失)	444,308	△115,733	△22,380	306,194	△207,496	98,698
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,257,659	1,029,842	118,461	3,405,963	1,501,666	4,907,630
減価償却費	126,140	77,311	21,748	225,200	519	225,720
資本的支出	173,464	503,156	106,551	783,173	880	784,053

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,846,345	282,130	26,401	3,154,877	—	3,154,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,846,345	282,130	26,401	3,154,877	(—)	3,154,877
営業費用	2,295,491	412,242	50,594	2,758,328	223,712	2,982,040
営業利益(又は営業損失)	550,853	△130,112	△24,192	396,548	△223,712	172,836
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,473,582	775,825	79,212	3,328,620	1,722,793	5,051,414
減価償却費	151,026	94,062	24,648	269,738	1,186	270,924
資本的支出	137,319	43,134	79	180,534	11,545	192,080

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、文房具用ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 207,496千円、当連結会計年度 223,712千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 1,501,666千円、当連結会計年度 1,722,793千円であります。その主なものは、提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	208,764	53,522	95,877	17,440	375,604
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	3,154,877
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.6	1.7	3.0	0.6	11.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……………台湾、中国、韓国、タイ、マレーシア  
 (2) 北米……………米国、カナダ、メキシコ  
 (3) ヨーロッパ………ドイツ、アイルランド  
 (4) その他の地域…コスタリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 517.64円 1株当たり当期純利益 2.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 525.20円 1株当たり当期純利益 16.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	—	75,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	75,124
期中平均株式数(株)	—	4,459,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数438個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
工業用ゴム事業 (千円)	2,808,008	15.8
医療・衛生用ゴム事業 (千円)	279,452	△29.0
その他 (千円)	24,583	△45.5
合計 (千円)	3,112,044	8.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
工業用ゴム事業	2,915,129	21.5	208,373	49.3
医療用・衛生用ゴム事業	277,564	△29.2	25,203	△15.3
その他	25,860	△35.3	832	△39.4
合計	3,218,554	13.7	234,409	37.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
工業用ゴム事業 (千円)	2,846,345	15.1
医療・衛生用ゴム事業 (千円)	282,130	△28.0
その他 (千円)	26,401	△37.3
合計 (千円)	3,154,877	8.5

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。